

日中で再エネの「経済的な自立」が課題に

◆エネルギー基本計画は、「経済的に自立」した再エネの主力電源化を目指す

2018年7月に閣議決定された第5次エネルギー基本計画は、再生可能エネルギーの主力電源化を明記した。ただし、それはFIT（Feed in Tariff：固定価格買取）制度による補助から「経済的に自立」した再エネとされる。

FIT制度は、他のエネルギーと比較してコストの高い再エネの導入を促進するため、再エネ電力を一定期間、一定価格で買い取るものである。日本では12年に制度が始まり、再エネは年26%の伸びで設備導入量が拡大した。再エネ（水力除く）の発電電力量に占めるシェアは、11年度の2.7%から16年度は7.8%に高まっている。長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）は30年度の再エネ比率を22～24%としており、17年9月末時点で認定された設備容量は、太陽光やバイオマスでは30年エネルギーミックス水準を上回るものとなっている。

		a. 導入量	b. 認定量	c. ミックス水準	a/c	b/c
太陽光	住宅	504.4	533.5	—	—	—
	非住宅	3,173.2	6,634.8	—	—	—
		3,677.6	7,168.3	6,400	0.57	1.12
風力		82.9	690.0	1,000	0.08	0.69
中小水力		28.4	106.6	1,084 ~ 1,155	0.03	0.10
地熱		1.5	8.4	140 ~ 155	0.01	0.06
バイオマス		116.4	1,274.9	602 ~ 728	0.18	1.92

（資料）資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題について」（2017.05.25）
「固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト（平成29年9月末時点の状況（平成30年3月30日更新）」

◆30年エネルギーミックス水準超の太陽光とバイオマスは入札制度に移行

再エネの拡大とともに買取費用総額も拡大しており、18年度には3兆円超と見込まれている。また、買取価格は、日本の太陽光が1kWh当たり20円台のところ欧州は10～15円程度で、海外と比べて割高と指摘されている。

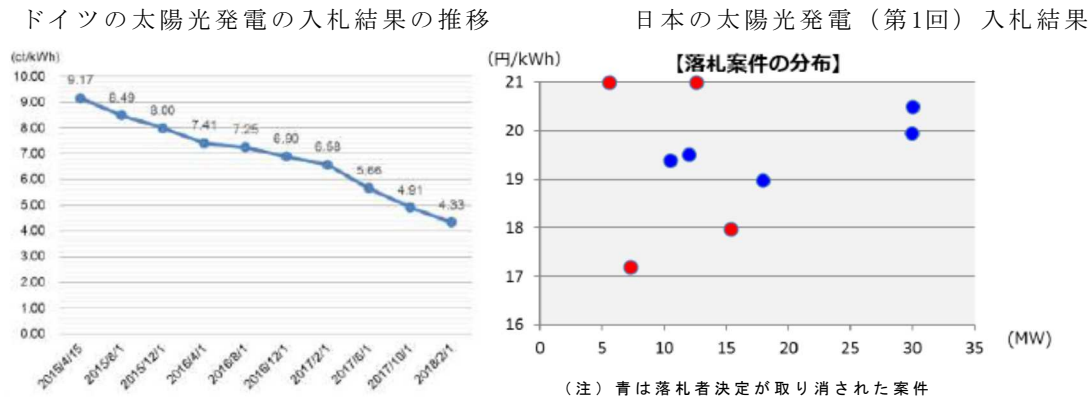
そこで、17年から入札制度が導入され、最も低い価格で入札した事業者から順に（上限価格を超えずに）落札、買取が行われることとなった。普及の進む太陽光では、17年11月に2,000kW以上の大型設備について50万kW分が入札にかけられ、9件14万kW強が落札された。18年9月に太陽光（第2回）、12月に太陽光（第3回）とバイオマス（第1回）が予定されている。

17年に再エネ（水力を含む）シェアが33%に達したドイツでは、15年から入札

ハイライト

が導入され、回を重ねるごとに落札価格は低下している。日本の太陽光（17年11月、第1回入札）では、公表された上限価格あたりで落札価格が高止まりしたこともあり、9月からは上限価格は非公開となる（開札後に公表）。

今後、日本でも入札制度が定着し、価格低下が進むのか、注目される。

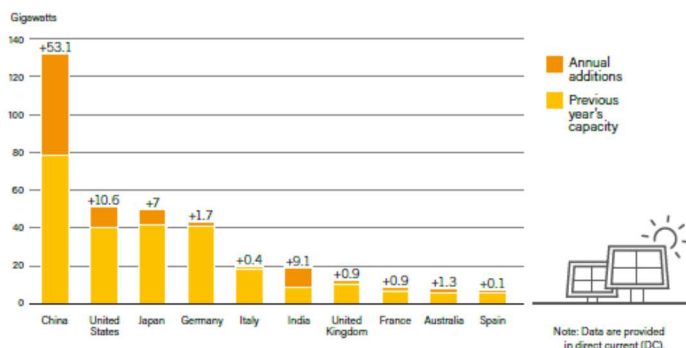


(資料) 環境省委託「平成29年度パリ協定等を受けた中長期的な温室効果ガス排出削減達成に向けた再生可能エネルギー導入拡大方策検討調査委託業務」報告書（2018. 03. 30、三菱総合研究所）
調達価格等算定委員会「平成30年度以降の調達価格等に関する意見」（2018. 02. 07）

◆世界最大の太陽光発電国・中国でも補助金引き下げ、競争入札へ

一方、中国政府は5月末、FIT対象の大型太陽光発電の新設を規制し、買取価格や補助金を引き下げるとの通知を発表した。中国の17年の再エネ（水力を除く）は約8%だが、太陽光発電は世界最大で、17年末で設備容量は1億3,000万kWにのぼる。規制の背景に、ここ数年の急速な拡大で財源が不足したことが指摘されている。通知では、地方政府に対して、競争入札制度の導入も指示している。

太陽光発電容量および追加容量 上位10カ国（2017年）



(資料) REN21「Renewables 2018 Global Status Report (Highlights)」(2018.06)

日本、中国ともに、政府補助で普及、拡大してきた再エネは「経済的な自立」を目指す時代となりつつあるようだ。 【長谷川雅史】